

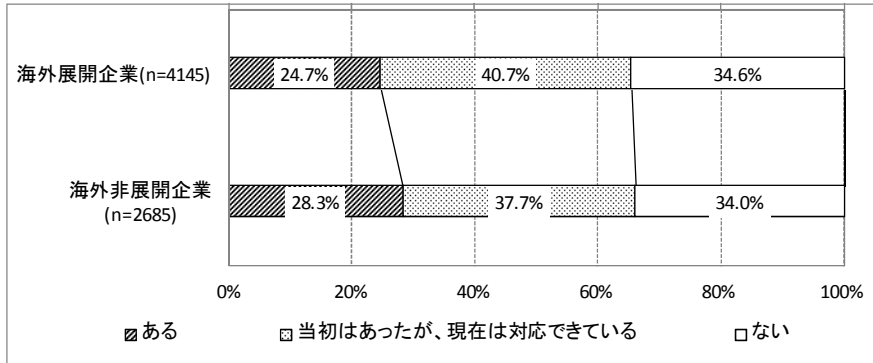
## 5. 海外展開環境の変化による影響

### 5-1 東日本大震災の影響

#### (1) 東日本大震災の事業・業績に対する影響の有無

事業・業績に対して、東日本大震災の影響については、「ある」という企業が「海外展開企業」では、24.7%であるのに対し、「海外非展開企業」では28.3%と、「海外非展開企業」の方が若干多くなっている。「当初はあったが、現在は対応できている」はどちらも4割程度となっている。

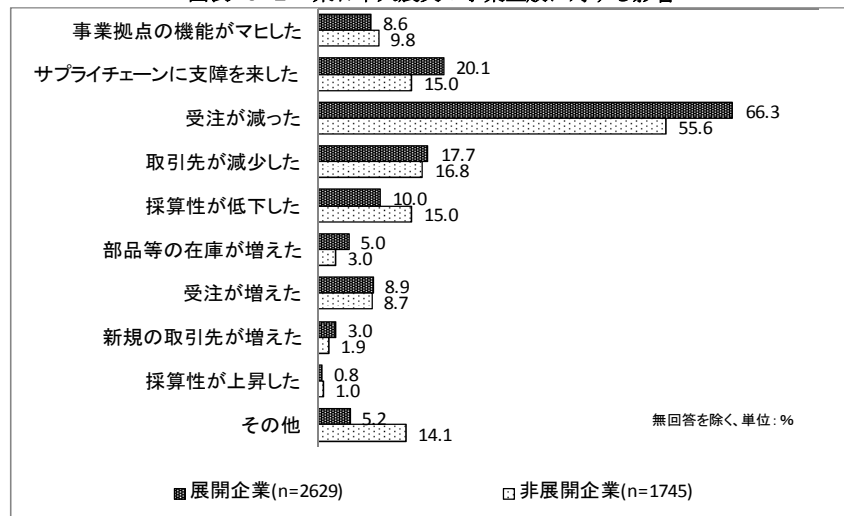
図表 5-1 東日本大震災の事業・業績に対する影響の有無



#### (2) 東日本大震災の事業全般に対する影響

「海外展開企業」、「海外非展開企業とも「受注が減った」が顕著に多く、次いで「サプライチェーンに支障を来した」、「取引先が減少した」が多くなっており、いずれも展開企業の方が値は高くなっている。

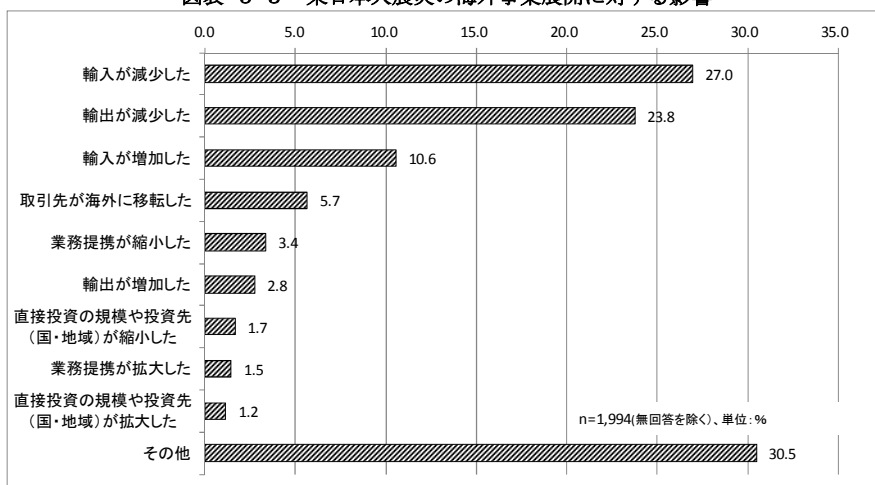
図表 5-2 東日本大震災の事業全般に対する影響



### (3) 東日本大震災の海外事業展開に対する影響

「海外展開企業」に東日本大震災の海外事業展開に対する影響を尋ねたところ、「輸入が減少した」が27.0%で最も多く、「輸出が減少した」が23.8%、「輸入が増加した」が10.6%などとなっている。

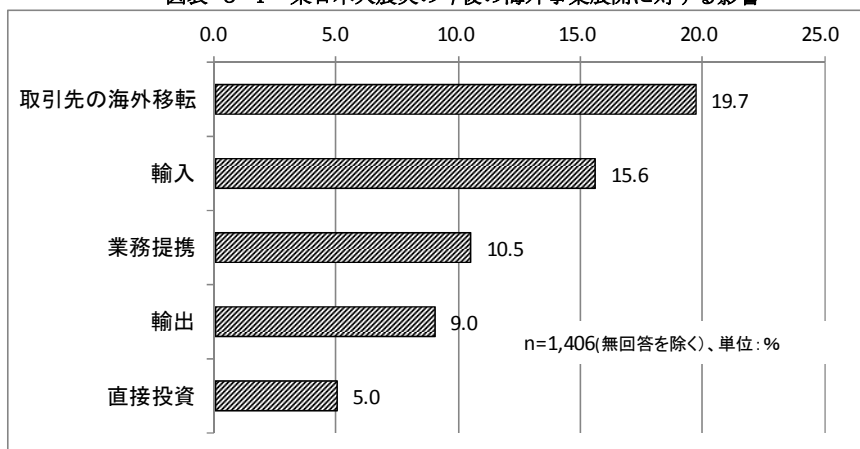
図表 5-3 東日本大震災の海外事業展開に対する影響



### (4) 東日本大震災の今後の海外事業展開に対する影響

「海外非展開企業」に、東日本大震災の海外事業展開が今後の海外事業展開がどのようなことにつながるかを尋ねたところ、「取引先の海外移転」が19.7%で最も多く、「輸入」が15.6%、「業務提携」が10.5%などとなっている。

図表 5-4 東日本大震災の今後の海外事業展開に対する影響



#### (5) 東日本大震災による海外事業展開に対する影響の内容や理由

「海外展開企業」に東日本大震災による海外事業展開に対する影響の内容や理由を尋ね、おおまかに分類したところ、「受注・売上減少」が最も多く、次いで「原発事故の影響」、「原材料の調達に支障」、「販売先・売り上げの減少」、「風評被害」などに関するものが多いとなっている。

分類	件数
受注・売上減少	193
原発事故の影響	135
原材料の調達に支障	99
販売先・売り上げの減少	62
風評被害	45
受注増加	42
輸入増加	20

#### ◆東日本大震災の影響（ヒアリング調査結果より）

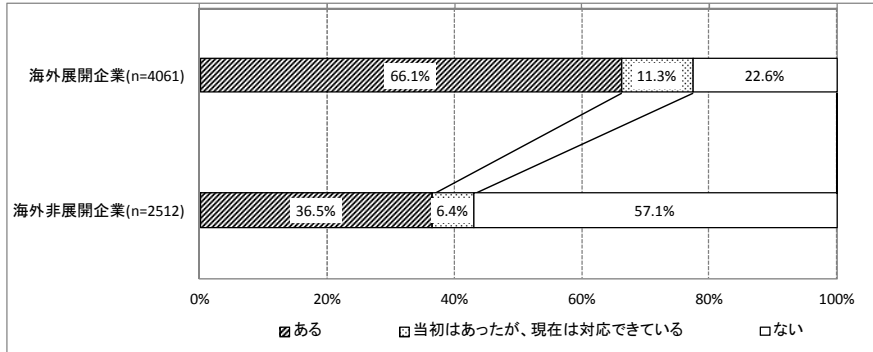
ヒアリング調査結果によれば、「上海に北海道産食品のアンテナショップを開設するも、東日本大震災の風評被害もあり、現在は閉鎖している。」「風評被害でいったん取引がなくなった相手先と取引を再開した場合に、日本産の品質がよくても取引価格を下げられるか、取引を復活できない可能性が危惧される。」など、東日本大震災そのものの影響よりも、震災によって発生した原発事故の放射能汚染による輸出の制限や風評被害をあげる企業が多かった。

## 5-2 対ドル・対ユーロ円高の影響

### (1) 事業・業績に対する対ドル・対ユーロ円高の影響

事業・業績に対する対ドル・対ユーロ円高の影響は、「海外展開企業」では「ある」が66.1%を占め、「ない」が11.3%であるのに対し、「海外非展開企業」では「ある」は36.5%で、「ない」が57.1%を占めている。

図表 5-5 事業・業績に対する対ドル・対ユーロ円高の影響

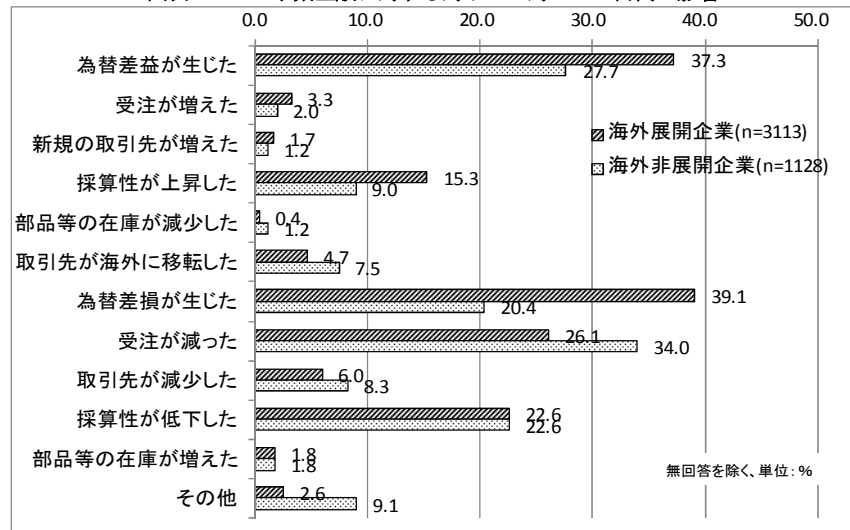


### (2) 事業全般に対する対ドル・対ユーロ円高の影響

「海外展開企業」では「為替差損が生じた」(39.1%)と「為替差益が生じた」(37.3%)がほぼ拮抗して最も多く、「受注が減った」が26.1%、「採算性が低下した」が22.6%の順となっている。

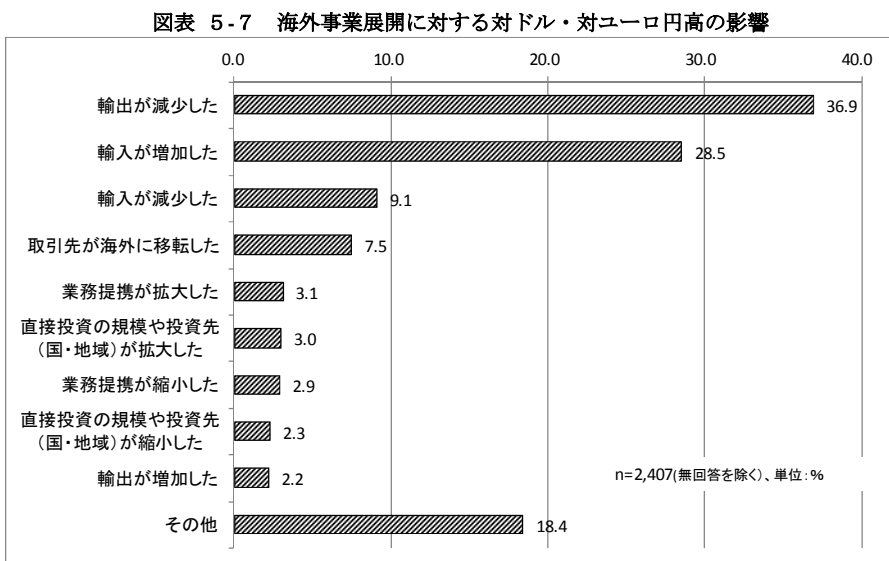
他方、「海外非展開企業」では、「受注が減った」が34.0%で最も多く、「為替差益が生じた」が27.7%、「採算性が低下した」が22.6%と続いている。

図表 5-6 事業全般に対する対ドル・対ユーロ円高の影響



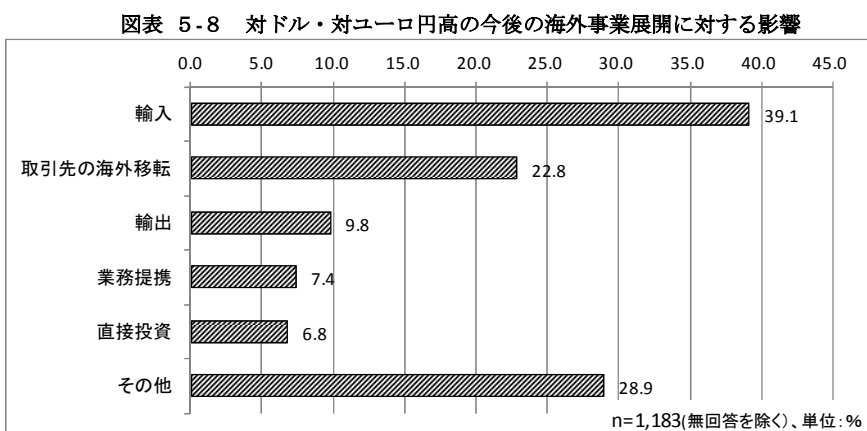
(3) 海外事業展開に対する対ドル・対ユーロ円高の影響

「海外展開企業」に海外事業展開に対する対ドル・対ユーロ円高の影響を尋ねたところ、「輸出が減少した」が36.9%で最も多く、「輸入が増加した」が28.5%で次いでいる。



(4) 対ドル・対ユーロ円高による今後の海外事業展開に対する影響

「海外非展開企業」に「対ドル・対ユーロ円高の今後の海外事業展開においてどのようなことにつながるか」について尋ねたところ、「輸入」が39.1%で最も多く、「取引先の海外移転」が22.8%で続き、「輸出」が9.8%、「業務提携」が7.4%、「直接投資」が6.8%となっている。



## (5) 対ドル・対ユーロ円高による海外事業展開に対する影響の内容や理由

「海外展開企業」では、合計 1,321 件の自由記述があった。内訳をおおまかにみると、「為替差損の発生」が 140 件あり、「為替差益の発生」は 81 件となっており、差損の方が多くなっている。

また、輸入品のコスト低下による採算性の上昇などの円高メリットがある一方、輸出競争力の低下や円高による国内景気の悪化により国内販売が落ち込み、売り上げが減少するという意見も多くなっている。

具体的な記述を抜粋すると、以下のとおり。

- ・ クーボンスワップで為替差損発生した
- ・ 人件費増加で採算性が悪化した
- ・ このまま円高が進行すると、海外進出し製造せざるをえない
- ・ ヨーロッパから輸入が多いのでユーロ安はたすかる
- ・ 為替差損が大きい 値下げ要求がはげしい
- ・ 為替差損による、利益「0」又は、「負」の状態がつづいている
- ・ 海外での競争力が低下した、海外現地生産、拠点移転を考えなければならなくなる
- ・ 為替予約の調整が必要・社内レートの調整が必要だ
- ・ 円高になったからと言って輸出する際に製品価格ドルベースを値上げすることができない
- ・ 円高により為替差益（損）が拡大した
- ・ 受注の減少対策が必要だ
- ・ 円高により仕入コストが下がったが従来通りの価格で販売している
- ・ 円高還元により受注が増えた
- ・ 円高により売上代金が減少した
- ・ 円高の影響で、輸出がほぼ0になったが、部品の製作先を海外にシフトしたので、採算は上昇し、また複数の加工先が出来たので、受注も増えた

### ◆円高の影響（ヒアリング調査結果より）

今回のヒアリング調査結果によれば、「長期契約していた物件で、円高によって 6 億円近い損害を被った。」とする事例はあったが、各社で為替差損を防ぐ工夫が多くみられた。

具体的には、「中国現法の取引は、ドル-元で行っている。」「資金は日本から貸与する形をとっており、輸入製品の売上との相殺で返済を行う仕組み」「円建てでの決済を取引先をお願いしており、直接的な損失にはなっていない」という意見があった。

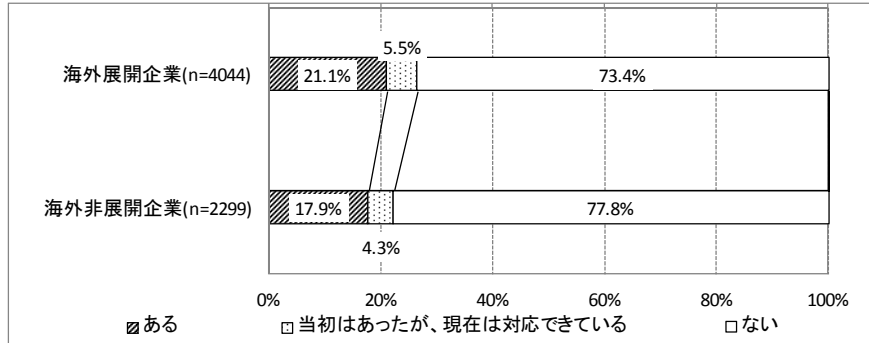
ただし、「今のところ既存の取引では大きな実害は出ていないが、新規取引では、円高に対応した値下げ要請や取引が見送られている見えない影響が出ている可能性がある。」「値下げ要請が増えた。」との意見もあり、今後、間接的に影響が拡大することが懸念さ

### 5-3 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の影響

#### (1) 事業・業績に対する欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の影響

「無回答」が多いことに留意が必要であるが、影響が「ある」とする企業が「海外展開企業」では21.1%であるのに対し、「海外非展開企業」では17.9%となっている。

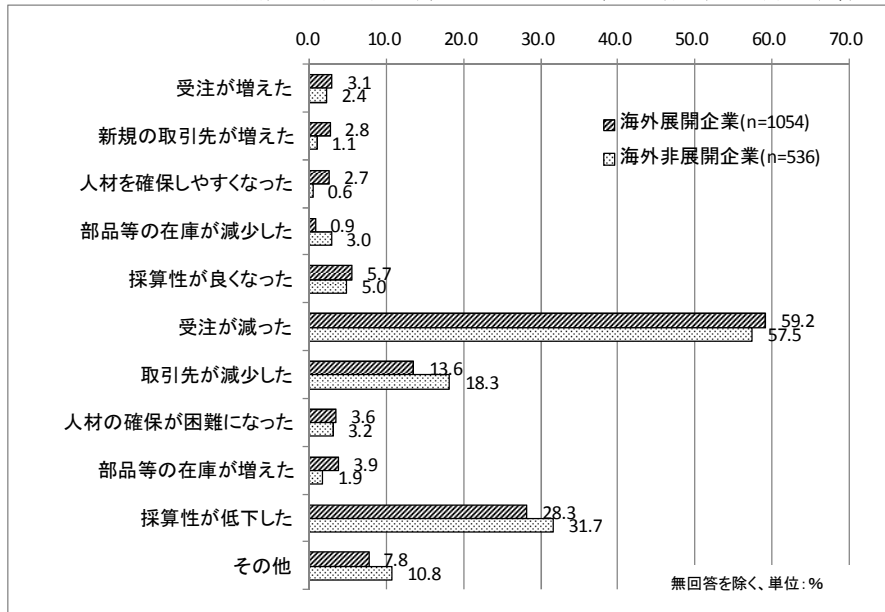
図表 5-9 事業・業績に対する欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の影響



#### (2) 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の事業全般に対する影響

「無回答」が多いことに留意が必要であるが、「海外展開企業」、「海外非展開企業」とも、「受注が減った」が最も多く、「採算性が低下した」、「取引先が減少した」が続いている。

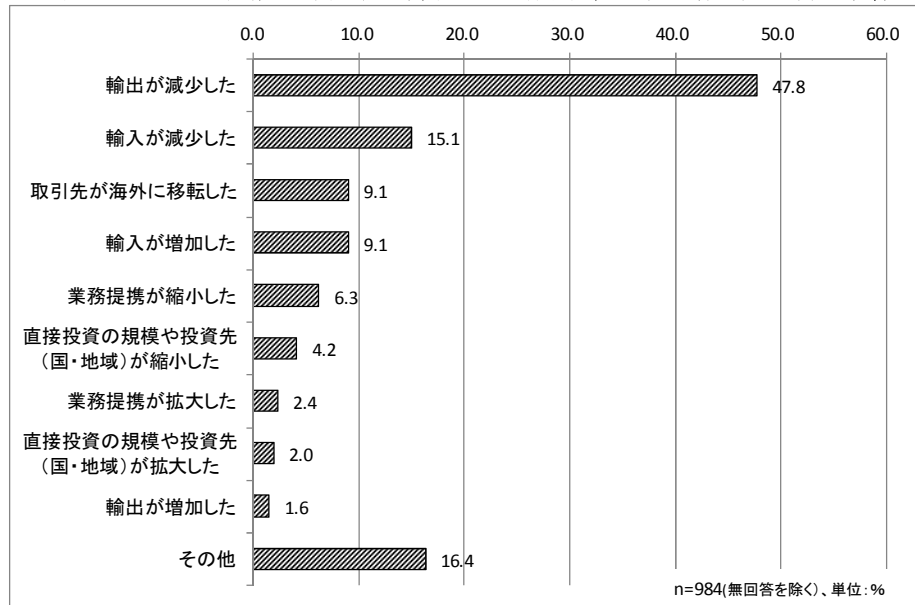
図表 5-10 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の事業全般に対する影響



(3) 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の海外事業展開に対する影響

「無回答」が多いことに留意が必要であるが、「海外展開企業」では、「輸出が減少した」が47.8%、「輸入が減少した」が15.1%などとなっている。

図表 5-1 1 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化の海外事業展開に対する影響



◆中国・アジアの景況変化の影響（ヒアリング調査結果より）

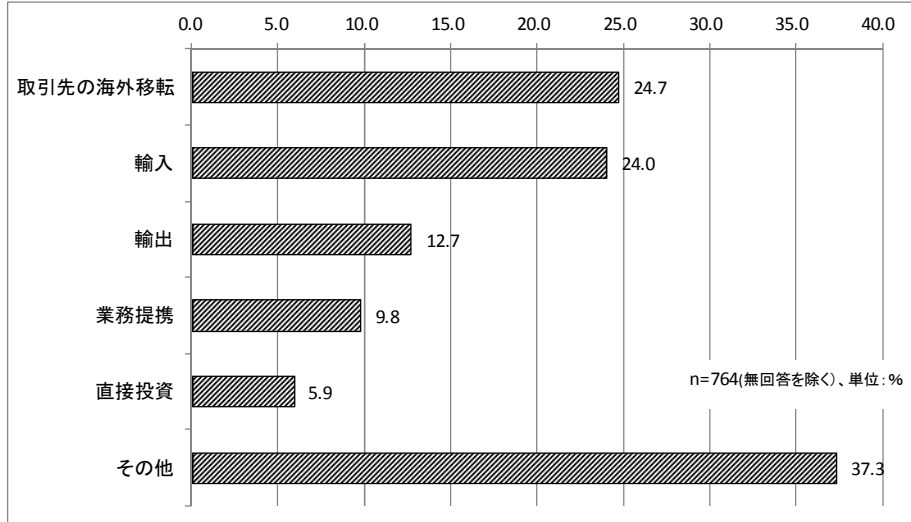
ヒアリング調査結果によれば、「欧州危機の影響として、中国法人の受注減少につながっている。取引先日本企業の販売先での在庫が増え、結果的に受注減になってきている。」との意見もあったが、現時点での大きな影響を指摘する声は少なかった。



(4) 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化による今後の事業展開に対する影響

「海外非展開企業」に「欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化今後の海外事業展開においてどのようなことにつながるか」について尋ねたところ、「取引先の海外移転」が24.7%、「輸入」が24.0%で多くっており、「輸出」が12.7%、「業務提携」が9.8%、「直接投資」が5.9%となっている。

図表 5-1 2 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化による今後の海外事業展開に対する影響



(5) 欧州危機を遠因とする中国・アジア景況変化による今後の海外事業展開に対する影響の内容や理由

「海外展開企業」では、410件の自由記述があり、為替変動によるリスクの大きさや景気後退による生産・売上の減少などを挙げる例が多い。具体的な記述を抜粋すると以下のとおり。

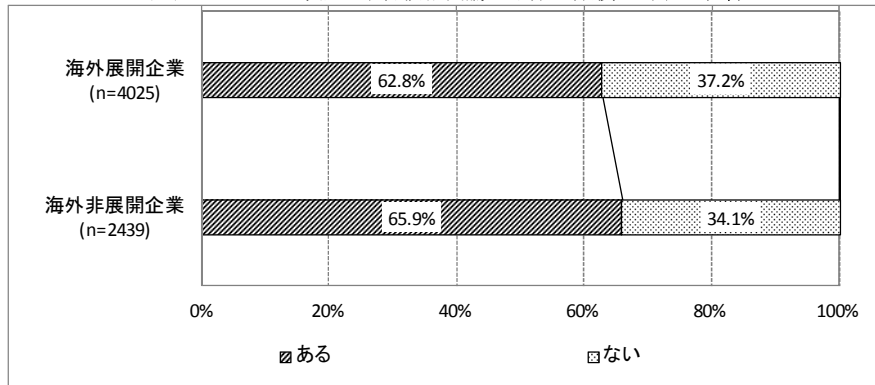
- ・ ヨーロッパ中心であった中国提携工場の倒産、品質悪化など
- ・ 中国の生産工場が（経営）が不安定でいつ工場が無くなるか不安。
- ・ 市場店頭が停滞し、消費が減少
- ・ 海外ユーザーの購買力の低下に伴い、輸出額低下
- ・ 特に製品価格がシビアとなり競争が激しくなる
- ・ 製造業関係の生産が低下した。
- ・ 原地各国通貨価値の下落。
- ・ 中国の不景気による価格の下落により輸入し易くなった。
- ・ 為替（円）の不安定と円高で利益が減少した。
- ・ 欧州を輸出中心とする国の経済力が低下し、購買力が落ちた。
- ・ 最終製品である繊維製品の販売不振が当社製品の売れ行きにも影響している。
- ・ 中国からヨーロッパに供給している製品に使用する部品を輸出しているのでこの確認の輸出額が減っている。

## 5-4 原油・素材価格高騰の影響

### (1) 原油・素材価格高騰の事業・業績に対する影響

影響が「ある」は、「海外展開企業」が62.8%、「海外非展開企業」が65.9%となっており、あまり大きな差異はない。

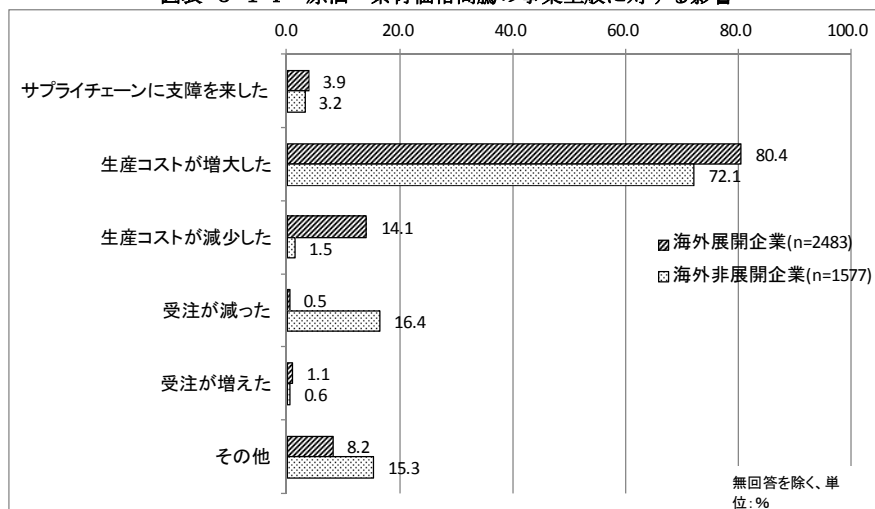
図表 5-13 原油・素材価格高騰の事業・業績に対する影響



### (2) 原油・素材価格高騰の事業全般に対する影響

「生産コストが増大した」は、「海外展開企業」が80.4%、「海外非展開企業」が72.1%でどちらも最も多くなっているが、「生産コストが減少した」は「海外展開企業」の14.1%に対して「海外非展開企業」では1.5%となっている。

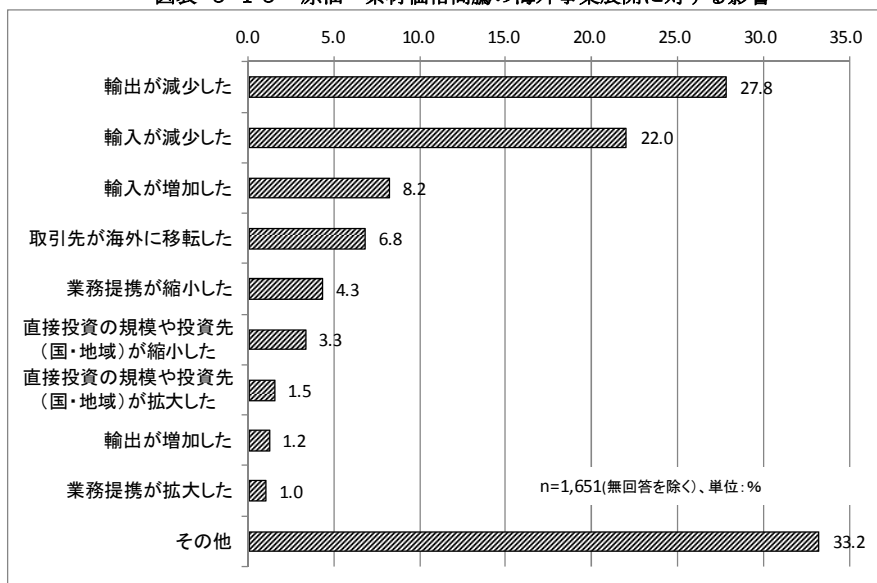
図表 5-14 原油・素材価格高騰の事業全般に対する影響



(3) 原油・素材価格高騰の海外事業展開に対する影響

「海外展開企業」に原油・素材価格高騰の海外事業展開に対する影響を尋ねたところ、「輸出が減少した」が27.8%、「輸入が減少した」が22.0%などとなっている。

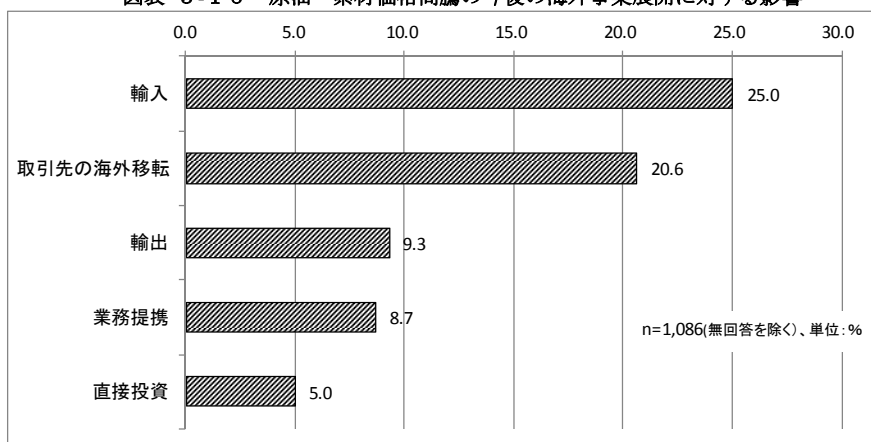
図表 5-15 原油・素材価格高騰の海外事業展開に対する影響



(4) 原油・素材価格高騰の今後の海外事業展開に対する影響

「海外非展開企業」に「原油・素材価格高騰が今後の海外事業展開においてどのようなことにつながるか」を尋ねたところ、「輸入」が25.0%で最も多く、「取引先の海外移転」が20.6%、「輸出」が9.3%、「業務提携」が8.7%などとなっている。

図表 5-16 原油・素材価格高騰の今後の海外事業展開に対する影響



#### (5) 原油・素材価格高騰の影響の内容や理由

「海外展開企業」では、840件の自由記述があり、コストの増大による利益の圧迫を訴える意見が非常に多くなっている。具体的な記述を抜粋すると以下のとおり。

- ・ 製造コスト上昇によるマージンの減少。輸出時の物流コストの上昇による顧客のマージン減少（EOB、建ての為）
- ・ 製造コストの上昇。
- ・ 輸入している商品の価格が上昇した。
- ・ 海外からの購入価格が上がり利益が圧迫された。
- ・ 運賃の上昇により利益の縮小。
- ・ 運搬コストの上昇（船、飛行機）
- ・ コンテナ料金を含む輸送費の値上げ
- ・ 工場の材料コストが不安定
- ・ 原料から最終製品まで、海外で一貫生産する方式におさえこまれる。
- ・ コストUPに伴い、製品価格のUP、海外での競争力低下

#### ◆原油・素材高騰の影響（ヒアリング調査結果より）

ヒアリング調査結果によれば、「素材価格の影響としては、ベークライトや銅のコスト高は大きい。」「原材料の素材価格のうち、銅線コイルが原材料コストの3割を占めており、価格高騰の影響が出ている。」との意見もあったが、大きな影響を示唆する意見は少なかった。

